

情報 ひがし労

JR東労働組合 中央本部

発行人 松下 明

編集者 情宣部

堀口真明 中央本部執行副委員長の投稿が 5月27日付の「上毛新聞」に掲載されました！

G7広島ビジョン評価と落胆

堀口 真明 (安中市・59)

先進7カ国首脳会議 (G7広島サミット)で、各国首脳らが原爆資料館を訪れ、被爆者から原爆の惨禍を聴き、原爆慰霊碑に献花し、黙とうをささげた。

ウクライナ侵攻後、核攻撃を示唆し威嚇するロシア、核弾頭の大増強を図る中国、ミサイル発射を繰り返す北朝鮮など核兵器使用の現実的リスクが高まっている。

こうした情勢を背景に、G7首脳は「核軍縮に関する広島ビジョン」を発表。中国を念頭に核兵器保有国に核戦力のデータ公表を要求し、ロシアに米国の核軍縮合意「新戦略兵器削減」(新START)の履行再開を求めたのは理解できる。

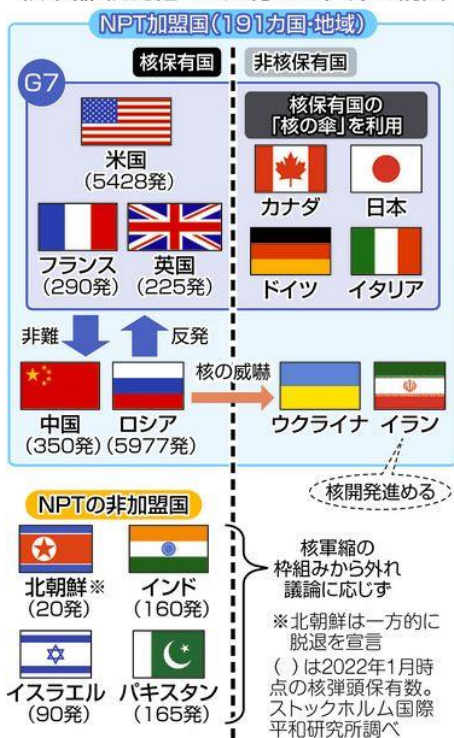
しかし、G7の核兵器保有については「防衛目的のための役割を果たし、侵略を抑止し、戦争や威圧を防止すべきだ」と基本的な理解を示す。被爆の実相に触れ核廃絶に向

かうのではなく、被爆地から核抑止力を正当化する宣言を出したわけでは被爆者の思いをないがしろにしている。

唯一の戦争被爆国として「核兵器のない世界」を掲げ、G7議長を務めた岸田首相。今後とも非核三原則を堅持し核軍縮の新たな一歩として、早期に核兵器の開発や実験、保有、使用まで全面的に禁止する核兵器禁止条約に署名・批准すべきだ。

核軍縮や核廃絶の動きは 減速どころか 逆行しているのが現実

核軍縮・核廃絶とは逆行する世界の構図



被爆地で初めて開かれたG7広島サミットは21日に閉幕しました。3日間のサミットでは、将来的な核廃絶という理想に向けて共同文書「核軍縮に関する広島ビジョン」を取りまとめた一方で、ロシアによるウクライナ侵攻など安全保障を巡る厳しい現実を踏まえ、二国間協議などでは核の抑止力を確認し、軍事力を強化する議論も交わされました。被爆者らは「核なき世界」への明確な発信を期待していましたが、相反するメッセージが打ち出された形となりました。

岸田文雄首相は21日、平和記念公園で議長国記者会見を開き「G7首脳と『核兵器のない世界』に向けて取り組む決意を共有した」と指摘し、「広島ビジョン」の歴史的な意義を強調して「厳しい安保環境のもと、国民の安全を守ることと、核兵器のない世界という理想を追い求め続ける二つの責任をわれわれは負っている」と語りました。核軍縮に特化した「広島ビジョン」でも、G7自身の核兵器保有を正当化し、その抑止力の必要性を強調しています。

核兵器による悲劇を再び起こさないためには、核廃絶以外に道はありません。私たちは、非核三原則を堅持し、核兵器の廃絶を訴えていきます。